資料5-1

# 「人口減少時代を見据えた多様な大都市制度の早期実現に関する提言」 策定に向けた取組状況

# 提言(素案)に対する主な意見概要

### | 主な意見 (経済界)

#### 全般

- 少子高齢化、人口減少、東京一極集中による弊害など、危機的な課題への対応が求められる中、このままでは我が国は立ち行かなくなるのではない かという強い危機意識について、お互いに共通の課題認識である。
- 東京一極集中による弊害は、地方だけでなく東京都にとっても課題と考える。東京一極集中を日本全体で解決していく必要がある。
- 国民目線、住民目線を意識したシンプルで効率的な仕組みを構築することが重要である。
- 自治体が政策ごとに他の自治体と連携したり、競争したりできる枠組みがあっても良い。

#### 都道府県との関係

- ◆特別市が医療計画の策定など、複数の都道府県と対等な立場で連携し、様々な課題に対応していくということは十分に理解できる。
- ◆ 条件不利地域が増えており、都道府県が補完すべきだが、大都市と都道府県が連携して支援することも検討できるのではないかと思う。

#### 特別市関係

- ◆特別市のような大都市が周辺市町村を牽引していくことが必要という思いは共通である。
- デジタルの時代に国と基礎自治体が直接つながることは当たり前であり、なぜ特別市が進まないのか理解できない。
- ◆特別市の実現によって、具体的にどのように暮らしが変化するのかを住民が理解できると特別市を推進するエネルギーとなる。

# 提言(素案)に対する主な意見概要

## | 主な意見 (指定都市市長会シンポジウムin川崎での議論)

#### 全般

- 都道府県は基礎自治体が機能している前提の存在である。限られた人的リソースで条件不利地域の市町村を補完支援するためには、<u>大都市が</u> 都道府県の仕事を行わないと全体のリソース配分が成り立たない。今後、基礎自治体と都道府県の役割は変わらざるを得ない。
- <u>人口減少社会で日本が生き残るには、強いところをさらに強くしていく必要</u>がある。本当は東京がもっと強くなっても良いが、東京都は、その税収を世界と戦うためだけでなく、福祉という形で都民に還元していることが問題だと思う。
- 限られたパイの奪い合いはやめたほうが良い。<br/>
  日本全体の競争力を高めるために自治体のリソースを使う必要があり、そのための制度論や税源論の<br/>
  議論は避けられない。
- いろいろな技術が発達し、遠隔で自治体間連携ができるようになると、自治体の境目が無意味になってくるのではないかと感じている。
- <u>日本をこれからどうするかという国家ビジョンを前提として、自治の仕組みの議論をしていく必要がある。</u>

#### 特別市関係

- 一つの経済圏が形成されているなど、<u>都市として完結に近い状態であれば、特別市の議論をしても良いのではないか</u>。その方が一体的な政策決定ができるようになる。少子化対策には職住近接が重要で、そのための制度設計が一体的にできるようになる。
- 人口が50万人程度あれば自立した都市経営は可能である。人口規模が異なる市町村をすべて基礎自治体として三層構造の中に位置づけられるのはおかしい。多様な自治のあり方があって良いと思う。
- 明治以来の中央集権的な統治の仕組みを変えていく時代だと思う。大阪都があっても、特別市があっても良い。様々な制度があって良いし、そうすることで本当の意味での分権国家を作っていかなといけない。

# 提言(素案)に対する主な意見概要

### | 主な意見 (指定都市市長会シンポジウムにおいて参加者から寄せられたもの)

#### 全般

- 人口減少等を見据え、次世代のために効果的・効率的な行政を実現するための体制づくりを早期に実現すべき。
- 政令指定都市に暮らす住民からすれば、現在の地方行政の姿は、税の公平な配分等の視点で、おかしいと思う。
- 人口減少時代を見据えて、地方自治体の広域連携や、特別市実現によって、二重行政の無駄をなくすことは良いことのように思う。
- 多様な大都市制度も大切だが、区役所の自治、コミュニティの自治が重要。最も身近な政府のあり方についても検討して欲しい。
- 都市部に人口が増えることで地方の人口が減り、地方の自治体が消滅の危機にさらされることとなるので、地方の首長の意見も聞きたい。

#### 特別市関係

- 特別市制度の実現によって権限と財源のミスマッチが解決されるものと理解しているが、特別市制度によるデメリットはあるのか。また、特別市制度の 導入を進める上での障害を教えてほしい。
- 大都市でも人口減少が進むことから、指定都市の危機感も分かる。ただし、住民サービスの低下を懸念する特別市域外の住民に対して、その不安を 払拭できるような提言が必要ではないか。
- 東京一極集中については、<u>より広域での対応が必要</u>となるはずであるし、市民サービスの向上に向けた自治体間連携については、<u>現行の枠組みの</u> 連携でも可能と感じられるので「特別市」の利点があまり理解できない。
- 効率化のキーはITの活用であり、それを踏まえた特別市のスキームを考えて欲しい。

# 提言策定に向けた今後の予定等

### ■今後の予定

- 提言(素案)を用いて関係者との意見交換を継続的に実施する。
  - ✓「指定都市を応援する国会議員の会」との意見交換(本日開催)
  - ✓「全国市議会議長会指定都市協議会」への確認(調整中)
  - ✓ その他関係団体等と意見交換の機会創出に向け調整
- 次回7月のプロジェクト会議において、提言(案)を最終確認し、同日の指定都市市長会議において、 提言策定を目指す。

### |提言を策定する上での主な視点(提言(素案)から提言へ)

- ✓ 国の研究会やワーキンググループ等における最新議論や情報を踏まえたものとする。
- ✓ 関係者との意見交換により得られた意見等を踏まえたものとする。
- ✓ その他指定都市市長会での議論等を踏まえた必要な文言等の追加・修正を行う。